

日本国際交流センター執行理事 毛受敏浩著『『選ばれる国』へ転換図れ』私見卓見 日本経済新聞 2020年12月15日朝刊を読む

1. (1)ベトナムから来日する人が急増している。  
(2)2019年末の在留者数は約41万2千人で、数年後には韓国を抜き中国に次ぐ2位になると想定される。  
(3)菅義偉首相は就任最初の外遊先の一つにベトナムを選んだ。  
(4)コロナ禍でも3%近い経済成長を維持し、人口は1億人規模で、中進国への道を歩む。
2. (1)来日する人の急増の背景には、技能実習生の増加がある。  
(2)技能実習生はベトナムを筆頭に東南アジアからの来日が急増し、「技能実習生依存化」が急進している。  
(3)技能実習制度については、人権面などから批判される。  
(4)技能実習生自身が抱える問題だけではなく、増大していることは低賃金に依存する企業の増加を意味し、産業構造の劣化というリスクもはらむ。
3. (1)外交上の問題も生じている。  
(2)運悪くブラック企業で働くことになった技能実習生は制度上、職場を移動する自由が認められない。  
(3)ブラック企業で働く彼らは SNS(交流サイト)を通じ、実態を母国の人々に日々伝える。  
(4)結果、親日国として知られるベトナムで、日本に対するイメージが悪化しつつあると外交関係者が懸念する。
4. (1)近年、技能実習生の失踪者は年間1万人近くにまで増加した。  
(2)不法滞在ばかりではなく生活苦から犯罪に走るケースも増加し、外国人犯罪のトップをベトナム人が占めるようになった。
5. (1)19年、即戦力になる外国人労働者を受け入れる特定技能制度が導入されたが、企業にとって都合が良いからなのか技能実習生の増加は止まらない。  
(2)コロナ禍の中で再開されたベトナムからの入国も技能実習生が先陣を切るかたちだ。
6. (1)菅首相は10月のベトナム訪問時、「東南アジア諸国連合(ASEAN)と日本は対等なパート

ナー」「外国人材に選ばれることができる国となるよう、受け入れ環境をつくっている」と演説した。

(2)21年に特定技能制度を見直す可能性があるが、技能実習制度の抜本的な改革とセットでなければ実効性は伴わない。

7. (1)日本で働くことを夢見る多くのベトナム青年がいる。

(2)しかし日本嫌いになって帰る現実もある。

(3)彼らが夢を実現でき、将来的には日本人青年とともに地域社会を支える担い手となるような本格的な受け入れビジョンの構築を望む。

<コメント>

日本政府が「移民」ということばを一切用いないということは、日本には「移民政策」がないことを意味する。移民政策なしで外国人労働者を入れ続ければ、移民問題が発生し、社会問題化することは必然となる。移民政策としての「日本語教育」と「職業教育・職業訓練」なしでは、移民が生活苦に陥り、生活保護の対象・日本社会の負荷となる。明確な「移民政策」の策定が望まれる。

2020年12月15日(火)